

泉州聴覚障害者センター 2020年4月オープンへ計画変更

4月21日(土)午後4時から谷町福祉センター2階で、泉州聴覚障害者センター建設委員会全体会議が開かれました。

清田委員長から、「6月10日に行われるアイ・ラブ・チャリティコンサートのチケット普及状況が821枚くらいで伸びていない。このままの状態が続くと収益を得るどころか逆に持ち出しになってしまふ。今は、このイベントのチケット普及に専念してほしい。」と挨拶がありました。

(チケット普及状況については、「チケット普及ニュースNo.1、No.2」をご覧ください。)

「土地を購入し、施設を建てる」方向へ

続いて、社会福祉法人大阪聴覚障害者福祉会の吉見剛二氏から泉州聴覚障害者センターの候補地選定について、今までの流れと今後の方針変更について報告がありました。

基本方針として出していた①案「土地、建物を借りて改修して施設として利用する。」に沿って、昨年9月から不動産屋(パチンコ店および工場跡地の2件)や役所の紹介物件(市営住宅跡地3ヶ所)を基に土地と建物の選定を行ってきたが、我々が求めている条件にあったものが見つからなかった。

そのため、②案「土地を借りて、施設

を建てる」、③案「土地を購入し、施設を建てる」との方針も含めて、候補地選定に取り組んだところ、年明けから岸和田市・貝塚市・泉佐野市・田尻町等の土地の売却情報が10数件入り、随時法人担当者を中心に現地視察をおこなう。

JR阪和線や南海電車の各駅また、最寄りにバス停があるかや周囲の環境等を踏まえて候補地を絞り込み、施設建設委員会本部や泉州地域選出委員を中心に見学会を行ない、現時点で、条件を満たした土地が2つ候補地としてあがっている。

どちらも貝塚市内で泉州ブロックの中では中間の位置にあり駅から近く施設としては理想的だが、土地の使用目的や価格等で折り合いがつかず最終局面に至っているとの報告がされました。

「新たな方針」では3億円近いお金が必要

もし、方針③で進めていくとなると、施設整備費の総額が1億5,200万円から2億8,700万円と約2倍となる。

このような状況を踏まえ、3月17日の大聴福の理事会で、「開設時期が延びても、申請できる補助金を申請・獲得する。」との方針を決定した。

今回、「施設建設の国庫補助金」を申請するためには、6月〜8月に申請、

2019年6月補助金の内示、そして内示以降の工事業者の入札・決定、工事着工の流れになり、最終的な開所は当初の予定であった2019年4月から2020年4月に変更する方針が出されました。

また、早期に開所を願っておられる通所(利用)希望者や、支援者の皆様にも理解していただくための丁寧な説明が必要であると述べられました。

「募金額の増額は考えていない」

吉見さんからの報告に対して、「助成金の申請が通らなかった場合、法人は負担できるのか。」また、「これまで法人は3施設とも助成金を獲得して建設した経過

から考えて、助成金無しでの施設建設は考えられない。」等の質問、意見などがありました。

「当然、助成金獲得のために、大聴協を通じて全日本ろうあ連盟の支援を受けながら最大限の努力はする。助成金なしの法人負担は正直厳しいが、センターが開設したらずに通いたい」と、開所を待ち望んでおられる聴覚障害者が30数名いらつしやることを考えると、1年以上の延期はできない。「助成金が取得できない場合は法人が負担し、募金額の増額は考えていない。」との答えがありました。

法人の厳しい運営努力で蓄えたお金

(法人中期積立金)

福祉が厳しい状況下で、大聴福は各施設とも利用者の確保や節約等を実施し、他の同種の法人・施設と比較しても経営はうまくいっていること、定期的に資金計画の見直しを行いながら、将来の改修や、新しい施設の建設のために資金を蓄えてきた等の説明が清田委員長からありました。また、最後に、「施設建設のための募金額を上げるようなことはしない。開所時期は1年延びるが、予定通りに2019年3月末までに募金目標金額を達成してほしい。」と再度お願いがありました。

新たな方針で、運動の再構築を

この様な報告と討議の結果、泉州聴覚障害者センター建設委員会全体会議では、2020年4月開所と土地購入・建物新築の方針を承認し、この方針に沿い運動を再構築していくことを決定しました。

土地購入、施設を新築した場合いくらかかるか?

① 土地	6,500万円	
② 建物建設費	1億7,000万円	木造:坪80万円 外構含む
③ 設備・備品費	3,000万円	
④ 設計管理費・申請費用	1,700万円	建設費の10%=1,700万円
⑤ 土地紹介料	500万円	土地購入費の3%+6万円
計	2億8,700万円	

資金計画はどうなるか?

① 自己資金(法人中期積立金取崩)	1億7,700万円
(★施設建設補助金が出れば、自己資金は)	2,700万円
② 借入金(福祉医療機構、または銀行)	5,000万円
③ 施設建設委員会募金	6,000万円
	2億8,700万円
※ 別途 運転資金	3,000万円(年収の3ヶ月分)